



Docket No. 15006

UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE  
VERIFICATION OF A TRANSLATION

I, the below named translator, hereby declare that:

My name and post office address are as stated below;

That I am knowledgeable in the English language and in the Japanese language, and that I believe the English translation of the marked portion of the attached Japanese document is true and complete.

I hereby declare that all statements made herein of my own knowledge are true and that all statements made on information and belief are believed to be true; and further that these statements were made with the knowledge that willful false statements and the like so made are punishable by fine or imprisonment, or both, under Section 1001 of Title 18 of the United States Code and that such willful false statements may jeopardize the validity of the application or any patent issued thereon.

Date: October 5, 2004

Full name of the translator: Nigel David CROSSAN

Signature of translator : 

For and on behalf of RWS Group Ltd

Post Office Address : Europa House, Marsham Way,  
Gerrards Cross, Buckinghamshire,  
England.

Reference No.: 68501869

Dispatch No.: 330675

Date of Dispatch: September 7<sup>th</sup>, 2004

3/E

-----  
Record of the Results of the Prior Art Document Search

Field searched                      IPC Edition 7 H04N 7/04-7/088

• Prior Art Documents

Japanese Laid-Open Patent Application H9-91869

Japanese Laid-Open Patent Application H11-341452

Japanese Laid-Open Patent Application H5-75892

Japanese Laid-Open Patent Application H11-27508

**拒絶理由通知書**

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 3 1 7 2 6 8
起案日	平成 1 6 年 9 月 2 日
特許庁審査官	長谷川 素直 3 2 4 1 5 P 0 0
特許出願人代理人	▲柳▼川 信 様
適用条文	第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

**理 由**

1. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

**記**

(1) 請求項 1 ～ 4、6 ～ 1 1、1 3、1 4 の記載では、どのようにして「電子透かしの検出間隔」を調整するのかが不明確である。

例えば、請求項 1、8 の「検出結果」や、請求項 2、9 の「積算結果」と「電子透かしの検出間隔」の技術的關係が不明確であり、「検出結果」や「積算結果」がどのような場合に、「電子透かしの検出間隔」をどのように調整するのかが不明確である。

(2) 請求項 3、4、1 0、1 1 の記載では、どのようにして「検出割り込みの出力タイミング」を調整するのかが不明確である。

例えば、請求項 3、1 0 の「検出結果」、「検出割り込み」、請求項 4、1 1 の「検出間隔設定値」、「検出回数設定値」をどのように用いて、「検出割り込みの出力タイミング」を調整するのかが不明確である。

よって、請求項 1 ～ 4、6 ～ 1 1、1 3、1 4 に係る発明は明確でない。

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 3 6 条第 6 項第 1 号に規定する要件を満たしていない。

## 記

請求項5及び12には、「前記電子透かしを検出した時に前記検出間隔を大きくしかつ前記電子透かしを検出しない時に前記検出間隔を小さくするようにした」と記載されており、上記各請求項に係る発明は、発明の詳細な説明の【0014】～【0083】段落に記載の実施例に対応するものであると考えられるが、上記各請求項の上記記載は、【0033】段落の「「非検出」を示していれば、リミッタ46bの出力を選択して次の間隔値を大きくし、「検出」を示していれば、選択器46gの出力を選択して次の間隔値を小さくする」という記載や、【0081】段落の「検出しない時には検出しやすくなるように検出間隔を大きくしてシステムへの負荷を軽減し、検出する時には検出間隔を小さくしてシステムの制御反応を遅らせないようにする」という記載と正しく対応しない。

よって、請求項5及び12に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものではない。

3. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

## 記

発明の詳細な説明の【0095】段落の「検出した時には検出間隔を大きくしてシステムへの負荷を軽減し、検出しない時には検出間隔を小さくしてシステムの制御反応を遅らせないようにすることができる」という記載は、【0033】段落の「「非検出」を示していれば、リミッタ46bの出力を選択して次の間隔値を大きくし、「検出」を示していれば、選択器46gの出力を選択して次の間隔値を小さくする」という記載や、【0081】段落の「検出しない時には検出しやすくなるように検出間隔を大きくしてシステムへの負荷を軽減し、検出する時には検出間隔を小さくしてシステムの制御反応を遅らせないようにする」という記載と整合しない。

(なお、【0006】段落に記載の解決しようとする課題などからすると、【0033】段落や、【0081】段落の記載が正しいものと考えられる。)

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項1～14に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

整理番号:68501869

発送番号:330675 発送日:平成16年 9月 7日

3/E

・調査した分野 I P C第7版 H04N 7/04-7/088

・先行技術文献 特開平9-91869号公報

特開平11-341452号公報

特開平5-75892号公報

特開平11-27508号公報

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 映像機器（テレビジョン） 坂東 大五郎

TEL. 03（3581）1101 内線 3581

FAX. 03（3501）0715